

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 名村造船所  
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営業務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 名村 建彦  
 (氏名) 名村 建介  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6543-3561  
 平成20年12月5日

上場取引所 大

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	50,289	—	720	—	742	—	867	—
20年3月期第2四半期	47,369	18.5	3,711	—	3,717	—	1,976	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	17.98	—	—	—
20年3月期第2四半期	40.97	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	205,907	—	33,866	—	16.3	—	694.76	—
20年3月期	188,035	—	34,847	—	18.4	—	717.43	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 33,508百万円 20年3月期 34,602百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	121,000	10.4	7,500	△22.7	7,500	△22.2	4,500	△22.6	93.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 48,386,417株 20年3月期 48,386,417株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 156,837株 20年3月期 156,098株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 48,229,984株 20年3月期第2四半期 48,231,098株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、燃料価格や原材料価格高騰などの問題を抱えながらも総じて世界経済は順調に推移してまいりましたが、9月に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融危機が顕在化し、欧米のみならず新興諸国の実体経済も急速に悪化してまいりました。わが国経済においても輸出先諸外国の不況や円高の影響を受け、輸出依存度の高い製造業や金融機関を中心に企業収益が第3四半期以降大幅に悪化するなど景気後退局面に入るものと予想されます。

造船業界においては、2008年暦年上半期の世界の新造船竣工量は33,781千総トン（前年同期比14.1%増）、受注量は前年度の大量受注の反動により56,070千総トン（前年同期比34.7%減）と大幅に減少いたしました。手持工事量は363,233千総トン（前年同期比34.8%増）と昨年までの大量受注残にさらに積み増しされました。国別シェアは、竣工量では韓国が38.8%で首位、わが国は28.6%で第2位、中国は19.0%で第3位でありましたが、受注量においては韓国が47.2%で首位の座は変わらないものの、中国は昨年同様に活発に受注を進めた結果30.0%と引き続きシェアを伸ばし昨年同様第2位となり、15.2%にとどまったわが国は第3位となりました。竣工量・手持工事量の増加に伴い、船用鋼材価格など船用資機材価格が急騰いたしました。海運市況の急落や世界的な金融不安による造船所や船主の資金調達難により、増産設備投資計画の中止や韓国・中国の新興造船所への新造船発注契約がキャンセルされるなど、今後の新造船竣工量が従来の予想値を相当量下回るとの見方が強まり、船用資機材の需給関係は緩和されるものと思われま。

機械業界においては、主たるユーザーである自動車・電機関連メーカーの輸出が米国向けを中心に激減することや国内販売量も減少することが予想されるため、設備投資が冷え込んでまいりました。

鉄構業界においては、依然として厳しい状況が続いておりますが、公共投資の発注側が総合評価落札方式の導入を一層進めていることもあって、より技術力が問われる環境となっております。

世界的な金融収縮と景気後退懸念、急速な円高や資機材価格の上昇等厳しい外部環境の中、当企業集団は今年度から当社創業100周年を迎える平成22年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「変身2011」のもと、長年にわたって培ってきた伝統と強みを守りつつ事業環境の変化に適応させた経営資源の集中と選択により「変身」を図り、コアビジネスである新造船事業と準コアビジネスに育った機械事業を中心にさらなる成長と発展を期するとともに、市況変動に強い企業体質の構築を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新造船事業においては船用鋼材価格の想定以上の上昇等から受注工事損失引当金の積み増しを余儀なくされ、当第2四半期連結累計期間末の受注工事損失引当金残高は3,042百万円と前連結会計年度末の639百万円に比べ大幅に増加しましたが、コスト削減努力と円安により完工船は総じて順調に推移したことや、函館どつく株式会社の業績が好転したことにより、売上高は50,289百万円、営業利益は720百万円、経常利益は742百万円、四半期純利益は867百万円と期初の予想値を上回ることができました。

なお、中核である新造船事業では各四半期毎に完工隻数・完工船型が異なる上に資材価格や為替等の変動要因が多いこと、受注工事損失引当金額の多寡により大きな影響を受けること、また鉄構事業においては完工が第4四半期に集中する傾向にあるため、第2四半期業績が必ずしも年度業績に連動いたしません。

① 新造船事業

当第2四半期連結累計期間においては、230千重量トン型鉦石運搬船1隻、93千重量トン型撒積運搬船2隻、90千重量トン型撒積運搬船2隻、77千重量トン型撒積運搬船1隻（連結子会社向け）の計6隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船4隻、合計10隻を完工し、売上高は34,495百万円となりました。損益面においては、改善活動効果や想定より有利なレートで米ドルの円転が図れたことにより、期初予想値より改善したものの、船用鋼材価格の上昇に備え受注工事損失引当金を積み増したことにより771百万円の営業利益にとどまりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に売上計上した米ドル額は、221百万米ドルであり、その平均円転レートは1米ドル当たり109円89銭となりました。

受注面においては、好評を博しております電力炭輸送向け92千重量トン型撒積運搬船（愛称：パワーマックス）5隻、西豪州最大船型となる250千重量トン型鉱石運搬船（登録商標：WOZMAX（ウォージーマックス））1隻など7隻に加えて、連結子会社である函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船8隻、合計15隻を受注いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間未受注残高は過去最高の合計99隻694,176百万円と約5年分の工事量を確保いたしております。

## ② 修繕船事業

修繕船事業は、函館どつく株式会社が主に担っております。同社は、明治29年の創業以来112年の歴史を持ち、北海道函館市に2基の修繕ドックを持つ東京以北最大の修繕船工場として長年の歴史により培われた技術力と、海運の要所である津軽海峡に面した地の利を活かして、海上自衛隊大湊地方総監部所属の自衛艦をはじめ、海上保安庁船、近海フェリー、セメント船など多種多様にわたる修繕船ニーズにお応えしており、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,869百万円、営業利益は327百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間未受注残高は843百万円であります。

## ③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社の主力製品であるプレス加工自動化装置部門は、主要な顧客である自動車産業において、新車販売台数が国内および米国において減少を続けていることや円高による収益の悪化懸念から、部品メーカーの設備投資意欲も減退し、売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

精密ばね成形機部門では、国内需要に落ち込みが見られるものの、中国を筆頭にアジア地域では携帯電話等のデジタル機器の生産が依然として堅調に推移したことから、前年同期並みの売上を確保することができました。

FA機器部門においては、硝子加工成形ラインの発注減により前年同期実績を下回る売上高となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,918百万円となりました。損益面につきましては原材料価格の上昇、精密ばね成形機部門の開発費の増加等圧迫要因はあるものの、635百万円の営業利益を確保いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間未受注残高は4,238百万円であります。

## ④ 鉄構事業

橋梁・鉄鋼構造物については、国土交通省関東地方整備局ご発注のさがみ縦貫小出川渡河部BDランプ橋上部工事（2,006トン）、国土交通省九州地方整備局ご発注の東九州道西梶尾橋上部工工事（452トン）などを予定通り完工しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,060百万円となりませんが、損益面につきましては厳しい状況が続いており、68百万円の営業損失となりました。

なお、受注面においては技術提案に注力しました結果、当第2四半期連結累計期間未受注残高は16,822百万円であります。

## ⑤ その他事業

ソフトウェア開発、卸売、設備工事等の各事業については、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,947百万円となり、損益面につきましては事業再編効果もあって、149百万円の営業利益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間未受注残高は513百万円であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (流動資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は、主に有価証券及び仕掛品が増加したことにより、前連結会計年度比15,624百万円増加し、162,415百万円となりました。

### (固定資産)

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度比2,248百万円増加し、43,492百万円となりました。

### (流動負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は、主に支払手形及び買掛金、前受金並びに受注工事損失引当金が増加したことにより、前連結会計年度比18,641百万円増加し、154,624百万円となりました。

### (固定負債)

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度比212百万円増加し、17,417百万円となりました。

### (自己資本)

当第2四半期連結累計期間末における自己資本は、主にその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度比1,094百万円減少し、33,508百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成20年8月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はなく、据え置いております。

米国発の金融混乱が国際的金融危機と景気後退を惹起し、海運市況も急速に下落しておりますが、世界経済の減速に伴う荷動きの鈍化や中国との価格交渉長期化に伴うブラジルからの鉄鉱石出荷停滞のほか、これまで海運に携わっていなかった投機筋が手仕舞いを始めたことも市況急落の一因とされております。しかしながら、世界的な金融危機と海運市況の下落は、新造船契約のキャンセルや資金不足により韓国・中国の新興造船所の多くが経営危機に直面し、先発造船所においても増産意欲を冷やすなど、懸念されていた将来の過剰新造船建造能力を調整する効果も期待でき、海運・造船市況が適正な状態に戻るための避けて通れぬ異常な混乱期であると捉えております。当企業集団におきましては、幸いにも市況下落前に国内有力船主を中核とする信頼すべき顧客各位から過去最高水準の約5年分の新造船建造受注残を確保している状況にあります。また、事業の安定化を図るため、函館どつく株式会社の事業再編にも積極的に取り組んでまいります。

船用鋼材及び資機材価格については、このような造船市場環境の変化を受けて低下傾向を見せ始める等、価格の先行き動向は極めて不透明な情勢にありますが、引き続き供給元に対しては、長年にわたる信頼関係を基に理解と協力を求める一方、設計部門・製造部門・調達部門の横断的コストダウン活動や製造部門の生産性向上を主眼にした改善活動を継続・強化してさらなる自助努力を積み重ねてまいります。

新造船事業における建造効率の改善を主たる目的とした今期設備投資における資金需要については、既にその大半を当第2四半期連結累計期間に調達を済ませておりますが、引き続き取引先金融機関との連携を密にするなどして、適時的確且つ適切な資金調達を図ってまいります。

世界的な金融不安を背景として急速な円高が進みつつある環境下にはあるものの、当事業年度売上計上予定の外貨の8割超は既に先物予約を完了しており、未ヘッジ外貨についても当社の定める基準に基づき着実に円転を進めてまいります。

また、米国を始め諸外国の急激な実体経済の悪化を受けてわが国の経済環境も悪化の兆しを見せている中、当企業集団の主要な顧客及び取引先については、従来以上にリスクマネジメントに意を用いてまいります。

当企業集団は、常にメーカーとしての原点に立ち返り、顧客ニーズに合致する商品開発と競争力強化、アフターサービスなどを含めた顧客満足度のさらなる向上、経営資源の選択と集中に努めることにより企業価値を高めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、従来、5年～13年としていたが、当第1四半期連結会計期間から平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、5年～10年に変更しました。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,242	91,729
受取手形及び売掛金	7,556	6,425
有価証券	11,048	7,049
商品及び製品	1,809	2,523
仕掛品	42,933	33,738
原材料及び貯蔵品	1,194	426
その他	6,633	4,901
流動資産合計	162,415	146,791
固定資産		
有形固定資産	31,644	28,159
無形固定資産		
のれん	1,952	2,196
その他	418	244
無形固定資産合計	2,370	2,440
投資その他の資産	9,478	10,645
固定資産合計	43,492	41,244
資産合計	205,907	188,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,989	22,788
短期借入金	5,382	5,156
未払法人税等	1,130	3,155
前受金	113,929	99,423
受注工事損失引当金	3,042	639
その他の引当金	335	445
その他	4,817	4,377
流動負債合計	154,624	135,983
固定負債		
長期借入金	10,394	9,094
退職給付引当金	5,115	5,316
その他の引当金	186	719
負ののれん	66	195
その他	1,656	1,881
固定負債合計	17,417	17,205
負債合計	172,041	153,188

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	14,829	14,263
自己株式	58	58
株主資本合計	32,471	31,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	1,626
繰延ヘッジ損益	449	794
為替換算調整勘定	187	277
評価・換算差額等合計	1,037	2,697
少数株主持分	358	245
純資産合計	33,866	34,847
負債純資産合計	205,907	188,035

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	50,289
売上原価	45,581
売上総利益	4,708
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,551
その他	2,437
販売費及び一般管理費合計	3,988
営業利益	720
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	154
負ののれん償却額	129
その他	44
営業外収益合計	461
営業外費用	
支払利息	179
デリバティブ評価損	65
為替差損	46
その他	149
営業外費用合計	439
経常利益	742
特別損失	
投資有価証券評価損	13
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	729
法人税、住民税及び事業税	1,177
法人税等調整額	△1,429
法人税等合計	△252
少数株主利益	114
四半期純利益	867



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	24,102
売上原価	23,193
売上総利益	909
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	775
その他	1,197
販売費及び一般管理費合計	1,972
営業損失(△)	△1,063
営業外収益	
受取利息	71
受取配当金	3
デリバティブ評価益	89
為替差益	45
負ののれん償却額	65
その他	14
営業外収益合計	287
営業外費用	
支払利息	89
支払手数料	61
その他	80
営業外費用合計	230
経常損失(△)	△1,006
特別損失	
投資有価証券評価損	13
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,019
法人税、住民税及び事業税	334
法人税等調整額	△1,356
法人税等合計	△1,022
少数株主利益	87
四半期純損失(△)	△84

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	729
減価償却費	1,767
のれん償却額	244
負ののれん償却額	△129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△201
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,403
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△654
受取利息及び受取配当金	△288
支払利息	179
為替差損益 (△は益)	14
デリバティブ評価損益 (△は益)	65
投資有価証券評価損益 (△は益)	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,201
前受金の増減額 (△は減少)	14,506
その他	△160
小計	11,307
利息及び配当金の受取額	255
利息の支払額	△180
法人税等の支払額	△3,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	47
有価証券の取得による支出	△7,991
有価証券の売却及び償還による収入	4,002
有形固定資産の取得による支出	△5,127
投資有価証券の取得による支出	△521
投資有価証券の売却及び償還による収入	55
貸付けによる支出	△361
貸付金の回収による収入	151
その他	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,823
短期借入金の返済による支出	△2,923
長期借入れによる収入	3,300
長期借入金の返済による支出	△1,674
配当金の支払額	△310
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443
現金及び現金同等物の期首残高	90,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,528

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,495	3,869	5,918	3,060	2,947	50,289	—	50,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	254	254	△254	—
計	34,495	3,869	5,918	3,060	3,201	50,543	△254	50,289
営業利益又は 営業損失(△)	771	327	635	△68	149	1,814	△1,094	720

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用している。なお、これらの変更に伴う影響額は軽微である。

また、「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、5年～13年としていたが、当第1四半期連結会計期間から平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、5年～10年に変更した。なお、この変更に伴う影響額は軽微である。

4 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としていたが、当第1四半期連結会計期間から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することとした。

これは、前中間連結会計期間末から連結の範囲に含めた函館どつく株式会社の修繕船事業に係る売上高が当連結会計年度において年間を通じて連結財務諸表に反映されることにより、修繕船事業に係る売上高が大幅に増えることとなり、その重要性が高くなること、また修繕船事業については修繕船ヤードに対するニーズが高く、潜在的需要が今後も見込まれ、当企業集団において、同事業が「新造船事業」、「機械事業」、「鉄構事業」とともに事業の柱となることから、事業の実態に則してその区分をより明確にするために行うものである。

なお、当該事業区分の変更に伴い、従来の「船舶事業」を「新造船事業」にその名称を変更している。

この結果、従来の方法と比較して当第2四半期連結累計期間の「その他事業」の売上高は3,869百万円減少し、営業利益は327百万円減少した。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,707	12,144	3,818	4,151	279	36,099
II 連結売上高(百万円)						50,289
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	24.1	7.6	8.3	0.6	71.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米……………パナマ

欧州……………イギリス、マルタ

アジア……………シンガポール

アフリカ…リベリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

前第2四半期に係る財務諸表等

四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		47,369 100.0
II 売上原価		39,777 84.0
売上総利益		7,592 16.0
III 販売費及び一般管理費		3,881 8.2
営業利益		3,711 7.8
IV 営業外収益		410 0.9
V 営業外費用		404 0.9
経常利益		3,717 7.8
VI 特別損失		3 0.0
税金等調整前当期純利益		3,714 7.8
法人税、住民税 及び事業税	1,104	
法人税等調整額	623	1,727 1.3
少数株主利益		11 0.0
当期純利益		1,976 4.2